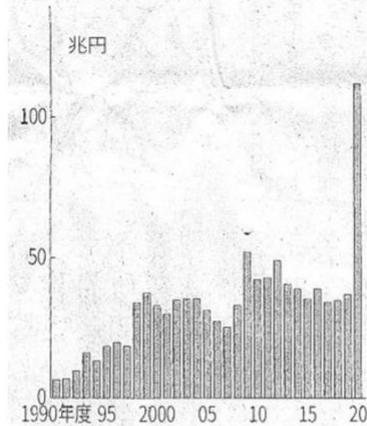


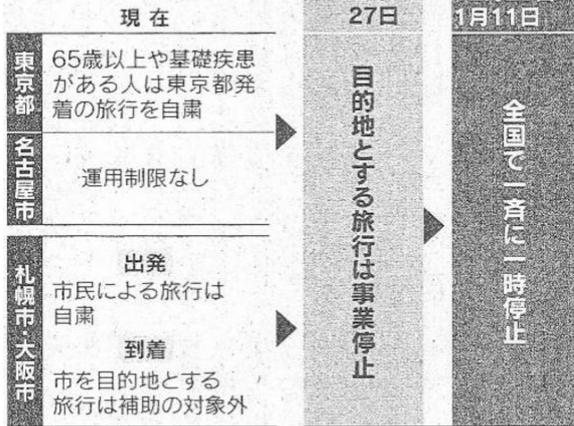
週間国際経済 2020 (39) No.250 12/13~12/19

- 12/13・今年度新規国債 112 兆円 (過去最大は 09 年度 52 兆円) 政府調整 <1>
- ・ワクチン格差 貧困国国民 9 割、来年接種できず 公平な分配課題に
- 12/14・英 EU、FTA 交渉継続で合意
- 12/15・Go to 全国一斉停止 (14 日政府決定) トラベル 28 日~来月 11 日 <2>
- 東京・名古屋などは先行 年末年始の旅行・外食直撃 首相、支持率低下に危機感 現場混乱、支援拡充へ 時短要請、地方に拡大
 - ・アプリの個人情報利用開示 アップル、開発者に義務化 <3>
 - ・米コロナ死者 30 万人超 NY 市、屋内の飲食を規制 ロンドンも店内営業禁止
 - ・医療費「2 割負担」閣議決定 年収 200 万円以上 75 歳以上の 23%が対象
- 12/16・米大統領バイデン氏確定 民主主義修復へ試練 来月 20 日就任 <4>
- ・EU、巨大 IT に包括規制 20 年ぶり抜本策 自社優遇禁じる <5>
違法コンテンツへの対応も義務化 摘発・罰金から事前規制に 小規模企業には規制緩く
 - ・輸出、マイナス幅拡大 11 月 4.2%減、自動車低迷 <6>
 - ・バイデン氏、運輸長官にブティージェッジ氏起用 同性愛者公言する初の閣僚 大統領選予備選公約「気候変動は脅威」 燃費規制、再び強化
- 12/17・日米欧、GDP 下振れ (10~12 月民間予測) 感染再拡大 観光・外食打撃
- ・英、食品や日用品高騰も FTA 決裂なら EU への依存強く <7>
 - ・グーグル広告事業提訴 米 10 州、競合排除の疑い
 - ・米、量的緩和を長期維持 FRB「今後数ヶ月」から「完全雇用近づくまで」に
 - ・東芝、5 年で 1 兆円投資 再生エネ買収など検討
- 12/18・グーグル提訴第 3 弾 米 38 州司法長官 「検索で自社優遇」独禁法違反
- グーグルは反論「手数料は業界平均以下」
 - ・ベトナム対米黒字、日本超え 中国から生産移管 米は「為替操作国」で警戒
 - ・ファイザー、コロナワクチン日本初申請 年度内接種めざす
- 12/19・中国、ネット企業念頭独占排除 経済の最重要会議で方針
- 金融参入、監督を強化 TPP 加入を検討 不動産市場は安定はかる
 - ・米、モデルナ製承認 コロナワクチン 2 例目 来週以降に接種開始

<1>
新規国債発行は初の100兆円超え



<2>
Go To トラベルの政府方針



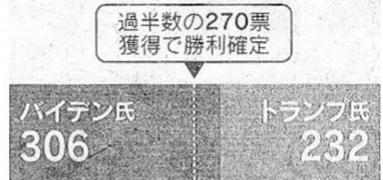
<3>
アプリが取り扱う個人情報とその用途を開示する

他アプリによる追跡に使われるデータ
氏名、電話番号や位置情報など

個人が特定されるデータ
銀行口座番号やネットでの購買履歴など

(注) アップルの資料を基に作成

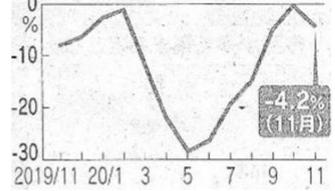
<4>
米大統領選の選挙人投票の結果



<5>
EUはIT大手への規制を強める

- デジタルサービス法案**
- EUで4500万人の利用者を抱える企業の規制を厳しく
 - 違法コンテンツに削除などの迅速な対応義務化
 - 違反の場合は、世界の売上高の最大6%の罰金
- デジタル市場法案**
- プラットフォームが自社サイトで自社サービスの優遇禁止
 - 違反の場合は、世界の売上高の最大10%の罰金
 - 悪質な違反が続けば事業の分離なども

<6>
輸出(貿易統計)



<7>
EU→英輸入品の値上がり率 (FTAなし時の推計、非ブランド)

穀物・製粉製品	56%
乳製品	26
肉類	15
パン類	14
魚類・果物・野菜	10
動物用飼料	4
染料・農業用化学薬品	4
ゴム・プラスチック製品	3
金属加工製品	3

(出所) 英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE)